

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年労働力調査

総務省統計局は1月30日、5年の労働力調査結果を公表。5年平均の正規の職員・従業員数は3,615万人で前年より18万人増加。増加は9年連続。非正規の職員・従業員数は2,124万人で前年より23万人増加。増加は2年連続。また、5年平均の完全失業者数は178万人で前年より1万人減少。減少は2年連続。

◆ 令和5年12月有効求人倍率

厚生労働省が1月30日公表した12月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下落の1.27倍で2ヵ月連続の悪化。また、岐阜労働局が同日発表した12月の県内の有効求人倍率は、前月と同じ1.58倍。なお、県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 令和5年平均有効求人倍率

厚生労働省が1月30日公表した5年平均の全国の有効求人倍率は、前年から0.03ポイント上昇の1.31倍で2年連続の改善。コロナ禍からの社会経済活動の回復が反映されたが、感染拡大前の2019年(1.60倍)の水準には戻らなかった。なお、岐阜労働局が同日発表した5年平均の県内の有効求人倍率は、前年から0.05ポイント下落の1.59倍で3年ぶりの悪化。

◆ 令和5年分家計調査報告

総務省は2月6日、5年分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの月平均消費支出額は293,997円。物価変動の影響を除いた実質では前年比2.6%減。物価高を背景に3年ぶりのマイナス。このうち、食品支出額は86,555円。実質では2.2%減で4年連続のマイナス。

◆ 令和5年分毎月勤労統計調査

厚生労働省は2月6日、5年分の毎月勤労統計調査結果を公表。労働者1人当たりの現金給与総額は、前年比1.2%増の329,859円で3年連続の増加。一方、実質賃金指数(令和2年平均=100)は、前年比2.5%減の97.1で、物価高騰に賃金上昇が追い付かず、2年連続の減少。下げ幅は消費増税の影響で2.8%減だった2014年以来の大きさとなった。

◆ 令和5年12月分景気動向指数(速報)

内閣府は2月7日、12月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より1.6ポイント高い116.2で2ヵ月ぶりの改善。輸出数量指数、投資財出荷指数等が押し上げた。数ヵ月後の景気を示す先行指数は1.9ポイント高い110.0で4ヵ月ぶりの改善。基調判断は「改善を示している」とし、9ヵ月連続で据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標

◆ 令和6年1月景気ウォッチャー調査

内閣府は2月8日、1月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、家計動向関連、企業動向関連の指数が低下したこ

とから、前月より 1.6 ポイント低い 50.2 で 4 カ月ぶりに悪化。2～3 カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の指数が上昇したことから、前月より 2.1 ポイント高い 52.5 で 3 カ月連続の改善。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和 6 年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とし、能登半島地震の文言を追加した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2～3 か月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 令和 5 年国際収支状況(速報)

財務省は 2 月 8 日、5 年の国際収支状況を公表。海外とのお金の出入りを示す経常収支の黒字額は前年比 92.5% (9 兆 9,151 億円) 増の 20 兆 6,295 億円で 2 年ぶりに 20 兆円台を回復。自動車の輸出等が伸び輸出額が増加した一方で、資源価格の下落で輸入額が減少し、貿易赤字が縮小したことなどが要因。なお、輸出額は前年比 1.5% (1 兆 5,055 億円) 増の 100 兆 2,743 億円で 3 年連続の増加。輸入額は前年比 6.6% (7 兆 6,091 億円) 減の 106 兆 9,032 億円で 3 年ぶりの減少。

◆ 技能実習制度に代わる新制度「育成就労制度」創設へ政府が方針決定

政府は 2 月 9 日、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議を開催し、外国人技能実習制度に代わる新制度「育成就労制度」を創設する方針を決定。就労期間は 3 年で、農業関係の対象職種は技能実習制度にない稲作や肉用牛を含む、農業全般。これまで原則認められていなかった転籍を可能にし、転籍に必要な就労期間は 1 年を目指す。当面は職種ごとに 2 年を限度に設定。なお、政府は、新制度の創設に向けて関連法案を今国会に提出予定。

◆ 令和 5 年 12 月末現在の国債、借入金現在高

財務省は 2 月 9 日、5 年 12 月末現在の国債、借入金現在高を公表。普通国債の発行残高は、前年度末に比べ 16 兆 6,812 億円増加の 1,043 兆 7,786 億円で、過去最大になった。普通国債に加え、借入金や政府短期証券を加えた国の借金は、前年度末に比べ 15 兆 9,530 億円増加の 1,286 兆 4,520 億円。新型コロナウイルス感染症による経済対策や物価高対策の財源を賄うため、国債の大量発行が影響している。

◆ 令和 6 年 1 月企業物価指数(速報)

日本銀行が 2 月 13 日発表した 1 月の企業物価指数 (2020 年=100) は、前年同月比 0.2% 上昇の 120.1。伸び率は 4 年 12 月 (10.6%) 以降、縮小傾向が続き、5 年 11 月からは 3 カ月連続で 0% 台となり、エネルギーや原材料の高騰を受けた企業による価格転嫁の動きに一服感が見られる。

◆ 5 年 10～12 月期四半期別 GDP(国内総生産) 1 次速報値

内閣府は 2 月 15 日、5 年 10～12 月期の GDP の 1 次速報値を公表。物価変動を除いた実質 GDP は、前期比 0.1% 減。同じペースが 1 年続くと仮定した年率換算は 0.4% 減。2 四半期連続のマイナス成長。内需の 2 本柱である個人消費と設備投資が弱く GDP を押し下げた。

◆ 令和 5 年国内総生産(GDP)

内閣府は 2 月 15 日、5 年の国内総生産 (GDP) を公表。実質 GDP は前年比

1.9%増と3年連続のプラス成長。物価の影響を含めた名目GDPはコロナ禍からの回復で消費や輸出が伸び、物価高もあって前年比5.7%と1991年以来の高い伸び率で、実額は591兆4,820億円と過去最高となった。しかし、円安ドル高等により、ドル換算で4兆2,106億ドルとなり、ドイツ(4兆4,561億ドル)に抜かれて世界4位に転落した。1968年に西ドイツを上回り、米国に次ぐ世界2位に浮上して以来、55年ぶりに日独が逆転。ドル換算で比較した5年の名目GDPは、米国が1位、中国が2位。

◆ 令和6年度県当初予算案

県は2月15日、6年度当初予算案を発表。総額は前年当初比1.2%減の1兆2,857億370万円。このうち、一般会計は同0.4%減の8,860億8,000万円で12年ぶりの減額。新型コロナウイルス感染症対策予算の減少が主な要因。なお、一般会計のうち農業関係は5.0%増の272億円。

◆ 「物流2024年問題」対策の中長期計画

政府は2月16日、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議を開催し、「物流2024年問題」に対応するための対策をまとめた中長期計画を策定。昨年6月にまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」に盛り込んだ施策について、2030年度までの行程と効果・数値目標を示した。法規制やデジタル技術を用いた物流効率化等により、2030年度までに運転手1人当たりの荷待ち・荷役時間を年間125時間以上削減することなどが柱。

◆ 令和6年1月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が2月20日に発表した1月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は、前年同月比1.2%増の8,854億円で2カ月連続前年を上回った。好天と年始の旅行や帰省等による人流の活性化により来店客数が増加したことに加え、パン、菓子、ソフトドリンク等の販売が好調に推移したことが要因とみている。

全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が2月21日に発表した1月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比(既存店)1.8%増の1兆93億円で11カ月連続前年を上回った。相場の落ち着きで販売が好調な青果や節約志向で伸びる総菜の販売が好調だったことなどが要因とみている。

また、日本百貨店協会が2月22日に発表した1月の百貨店72社、180店の売上高は、前年同月比(既存店)7.1%増の4,593億円で23カ月連続前年を上回った。インバウンドと高付加価値商材がけん引し、催事やイベントも寄与したとみている。

◆ 令和6年2月月例経済報告

内閣府は2月21日、2月の月例経済報告を公表。基調判断は、個人消費が伸び悩んでいることから、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とし、3カ月ぶりに引き下げた。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。更に、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 米の先物取引の本上場認可申請

堂島取引所は2月21日、米穀指数先物取引市場の開設に向け、農林水産大臣及び経済産業大臣に認可申請をした。同社は2021年、米先物取引から撤退したが、農林水産省が毎月発表する米の相対取引契約の平均価格を元に算出したものの将来における数値を取引する仕組みで復活を目指す。なお、両省は今夏にも認可するかどうか判断する見通し。

◆ 令和4年農作業死亡事故

農林水産省は2月22日、4年に発生した農作業死亡事故について、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて取りまとめた結果を公表。農作業事故死亡者数は238人で前年より4人減少。1971年の調査開始以降では最少となったが、農業従事者10万人当たりでは11.1人で前年より0.6人増加し過去最高。全産業平均の1.2人に比べて高い水準が続いている。なお、事故区分別では、農業機械作業によるものが152人（農作業死亡事故全体の63.9%）、農業用施設作業によるものが5人（同2.1%）、機械・施設以外の作業によるものが81人（同34.0%）。年齢別では、65歳以上の高齢者による事故が205人と死亡事故全体の86.1%を占めている。原因別では、「機械の転落・転倒」が72人と「機械事故」の約半数（47.4%）を占めている。また、県内の農作業死亡事故は7人（前年ゼロ）。

◆ 東証が史上最高値

2月22日の東京株式市場は、日経平均株価がバブル経済期だった1989年12月29日の水準を上回り、終値と取引時間中のいずれも史上最高値を付けた。終値は39,098円68銭、取引時間中には39,156円97銭を付けた。

◆ 令和6年1月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は2月26日、1月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比9.6%増で26ヵ月連続のプラス。主として人口の多い地域がけん引し、外食需要は概ね堅調のうえ、インバウンド需要も都市部や観光地を中心に好調に推移している。一方、節約志向に応えるメニューも支持されており、消費の二極化が見られる。

◆ 食料・農業・農村基本法改正案閣議決定、国会に提出

政府は2月27日、食料・農業・農村基本法改正案を閣議決定し、国会に提出。改正案の審議は6年度予算成立後の4月以降に本格化する見通し。また、政府は同日、食料供給困難事態対策法案と農地関連法改正案も閣議決定し、国会に提出。なお、衆議院議院運営委員会理事会は3月7日、基本法改正案を特に重要な法案として首相が本会議や委員会で答弁する重要広範議案に指定。重要広範議案は2000年の通常国会から始まり、農林水産省所管法案の指定は2015年の農協法改正案以来4例目。

◆ 令和5年人口動態統計速報

厚生労働省は2月27日、5年の人口動態統計速報を公表。出生数は、前年より4万1,097人少ない75万8,631人で、過去最少。死亡数は、前年より8,470人増え159万503人で、過去最多。死亡数から出生数を引いた人口自然減は、前年より4万9,567人増え83万1,872人で、過去最大の減少。なお、本県の出生数は、前年より606人少ない1万1,378人、死亡数は前年より52人少ない2万6,288人。

◆ 令和6年1月分消費者物価指数

総務省が2月27日公表した1月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.0%上昇の106.4で29ヵ月連続前年を上回った。但し、電気・都

市ガス代が下落し、食料品の伸びが低下したため、伸び率は3ヵ月連続で縮小し、4年3月（0.8%上昇）以来の低水準。また、生鮮食品を除く食料品は5.9%上昇で、伸び率は前月（6.2%上昇）から縮小。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和6年1月農業物価指数

農林水産省は2月29日、1月の農業物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は120.5で肥料、飼料等が低下したことにより、前年同月比は1.2%下落。下落は2ヵ月連続。なお、前月比は0.5%上昇。農産物価格指数は105.4で鶏卵等が低下したものの、果実、米等が上昇したことにより、前年同月比は0.7%上昇。なお、前月比は5.4%下落。

◆ 令和5年産米食味ランキング

日本穀物検定協会は2月29日、5年産米の食味ランキングを発表。53回目となる5年産米の対象は44道府県、144産地品種（4年産米は44道府県、152産地品種）。最高評価の特Aは43（前年産比+3）、Aは78（同▲13）、A'は23（同+2）、BとB'はゼロ。評価は西高東低となり、西日本の産地品種が評価を高めた一方、猛暑や少雨の影響を強く受けた日本海側を中心とする東日本で苦戦が目立った。なお、本県産米は、美濃コシヒカリが3年連続の特A、美濃ハツシモ、飛騨コシヒカリがA。

◆ 令和5年宿泊旅行統計調査(速報値)

観光庁は2月29日、5年の宿泊旅行統計調査結果を公表。全国の延べ宿泊者数は5億9,275万人泊で前年比+31.6%。このうち、日本人は4億7,842万人泊で前年比+10.2%、外国人は1億1,434万人泊で前年比+592.8%。客室稼働率は57.4%で前年から10.8ポイント増。なお、本県の延べ宿泊者数は673万7,270人泊で前年比22.7%。客室稼働率は47.6%で前年から6.8ポイント増。

◆ 地域計画の策定状況

農林水産省は、5年11月末時点の地域計画の策定に向けた取組状況を取りまとめた。6年度までに策定・公告が予定されているのは1,636市町村、23,326地区。また、5年度の取組は次のとおり予定されている。協議の場の設置1,493市町村、18,798地区、出し手・受け手の意向把握1,206市町村、13,041地区、協議の実施、取りまとめ712市町村、6,053地区、目標地区の素案作成492市町村、3,896地区、地域計画の策定・公告239市町村、1,488地区。

◆ 補助金要件に環境負荷低減

農林水産省は、6年度から補助金の申請時に環境負荷を減らす取組を確認するチェックシートの提出を試行的に行うこととした。7年度からは取組の事後報告も義務付け、9年度からは最低限の環境負荷低減の取組を補助事業の要件とする「クロスコンプライアンス」の本格実施を目指すとしている。

令和6年3月12日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和6年3月12日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議2月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問89件、約136千㎡について意見答申ー

農業会議は2月14日、岐阜市・JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、第31回理事会の結果報告、情報提供を行った。2月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	3件	58.47㎡	4件	17,520.25㎡	7件	17,578.72㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	1件	49㎡	1件	49㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	465㎡	1件	465㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,899㎡	2件	1,899㎡
池田町農業委員会	1件	22㎡	2件	1,521㎡	3件	1,543㎡
可児市農業委員会	1件	941㎡	8件	3,703.5㎡	9件	4,644.5㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	5件	1,957㎡	5件	1,957㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	2件	1,526㎡	2件	1,526㎡
郡上市農業委員会	2件	461.74㎡	7件	4,053㎡	9件	4,514.74㎡
富加町農業委員会	1件	355㎡	4件	4,252㎡	5件	4,607㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,470㎡	2件	1,470㎡
八百津町農業委員会	1件	198㎡	5件	2,707㎡	6件	2,905㎡
白川町農業委員会	2件	760㎡	4件	2,111.19㎡	6件	2,871.19㎡
高山市農業委員会	4件	1,537.92㎡	6件	5,092.91㎡	10件	6,630.83㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	9件	4,688㎡	9件	4,688㎡
計	15件	4,334.13㎡	62件	53,014.85㎡	77件	57,348.98㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	39,020㎡	1件	39,020㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,544㎡	1件	5,544㎡
海津市農業委員会	0件	0㎡	1件	9,820㎡	1件	9,820㎡
関ヶ原町農業委員会	0件	0㎡	2件	4,370㎡	1件	4,370㎡

関市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,530㎡	1件	7,530㎡
瑞浪市農業委員会	0件	0㎡	2件	4,814㎡	1件	4,814㎡
中津川市農業委員会	1件	439㎡	3件	7,208.72㎡	3件	7,647.72㎡
計	1件	439㎡	11件	78,306.72㎡	12件	78,745.72㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、2月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は13件(91,261.72㎡)、一時転用は1件(7,530㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、先月19日、新体制移行後3回目の改選を終えた農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様、初めて一同にお集まり頂いて委員大会を開催し、農業委員会を巡る情勢や、期限の来年3月が1年余りに迫っている地域計画の作成における農業委員会の役割を再確認しました。また、大垣市・美濃市・恵那市農業委員会の活動事例を報告し、横展開を図り、最後に、養老町農業委員会：問山会長、郡上市農業委員会：岩出会長が提案者となり、「第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦要領」を読み上げ、拍手で決議して意識統一を図ったところです。決議した内容が着実に進むよう、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

また、先月の常設審議委員会で事務局から情報提供がありましたが、政府は昨年末、食料安全保障の強化に向け、施策の全体像と工程表や、現在、開会中の通常国会に食料・農業・農村基本法の四半世紀ぶりの改正に加え、関連4法案を提出することを決定しました。岸田首相は、通常国会の施政方針演説でも、農政を抜本的に見直すため、基本法の改正等を行うことを表明しました。現在、法案の提出に向けて、条文づくり等が進められていますが、食料安全保障の抜本的な強化に繋がるものになるのか、詰めの作業を注視していく必要があります。また、関連4法案のうち、農地関連法改正案では、農地の総量確保のため国の関与の強化や、農地所有適格法人の経営基盤強化に向けて出資規制の緩和が盛り込まれており、農地の総量確保では地域の状況に応じた柔軟な対応が可能となるのか、法人の経営基盤強化では農業関係者の決定権が弱まることのないのか、注視していく必要があります。

なお、本日の情報提供では、「協同農業普及事業の取り組みについて」と題して、農業者の営農活動を支援している普及指導員の活動状況等について、県農業経営課：井戸課長、恵那農林事務所：磯村技術課長補佐から説明を頂くこととしております。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【報告事項】

(1) 第31回理事会の結果について (農業会議 富田事務局長)

① 第11回臨時総会の附議事項について

- ・ 令和6年度事業計画の決定について
- ・ 令和6年度収支予算の決定について
- ・ 令和6年度会費の額及び納入期日の決定について
- ・ 令和6年度借入金最高限度額の決定について
- ・ 令和6年度預入先金融機関の決定について

【情報提供】

(1) 協同農業普及事業の取り組みについて

(県農業経営課 井戸課長、恵那農林事務所 磯村技術課長補佐)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○ 可児市農業委員会 松浦係長 地域計画策定に向けた協議の場

同市と同委員会は2月29日、西帷子地域で同地域の担い手、農業委員、推進委員、農事改良組合、JA、市、農業会議等15名が参加し、市内初となる地域計画策定に向けた協議の場を開催した。現況地図をもとに、圃場や用排水の課題、目標地図について話し合い、同地域で令和元年度から直播により水稻を生産する担い手に、農地の集約を進めていくこととし、耕作しやすくなるよう環境整備を進めていくなどの意見が出された。結果をとりまとめ、4月に地域計画案を策定、5月に公告縦覧を目指す。

◆ 全国農業新聞東海ブロック編集会議に出席

静岡県農業会議主催で2月1日(木)、静岡市・ホテルアソシア静岡で開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、静岡県農業会議 栗本局長から「皆購読に苦勞しており、紙面の充実を図る必要がある」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度の全国農業新聞「東海のページ」の編集について等、協議した。

◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で2月1日(木)、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記会議に全体で82名参加し、本会議から伊藤主任が出席した。

項目として、(1)令和6年度米の需要に応じた生産・販売について (2)令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算について (3)令和5年度経営所得安定対策等の事務手続きについて (4)令和6年度産地交付金の事務手続きについて、説明があり、協議した。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で2月6日(火)、東京都・参議院議員会館で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「6年度は地域計画三昧である。農業会議と連携を密にして、ネットワーク機構の役割を果たせるようにしていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会組織をめぐる情勢と当面の対応について (2)令和6

年度事業計画（案）・収支予算（案）について（3）令和6年度農林水産・農業委員会組織予算等について（4）令和6年度全国農業委員会会長大会について（5）情報事業の推進について（6）次期役員改選の手続き等について等、説明があり、協議した。

◆ 複式農業簿記講座(関・高山会場)閉講式の開催

農業会議主催で10月25日（水）（高山会場・受講生14名）、10月27日（金）（関会場・受講生24名）から各13回開いてきた後期の標記講座が、予定どおり2月7日（水）（高山会場）、9日（金）（関会場）で終了し、閉講式を開催した。

本講座は本会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催する本会議恒例の講座であり、大変好評となっている。

◆ 農業会議理事会の開催

2月14日（水）、岐阜市・JA会館で標記理事会を開催し、理事7名、監事1名事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「第11回臨時総会附議事項の決定について」協議し、原案のとおり承認された。

◆ 日本農業法人協会都道府県会長会議に出席

日本農業法人協会主催で2月15日（木）、Web形式で開催された標記会議に、全体で85名参加し、本県から岐阜県農業法人協会 森会長、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、日本農業法人協会 斎藤会長から「能登半島地震で被災した会員の経営再開の取り組みを支援していきたい。本日は、協会の活動、総会に諮る事業計画、予算案について、協議したい」との主催者挨拶があった。

最初に、（1）令和6年度能登半島地震の対応について（2）当協会の活動について（3）令和6年度事業計画・予算（案）について、協議した。

続いて、会長間で意見交換の後、農林水産省と食料・農業・農村基本法の改正についてをテーマに意見交換をした。

◆ 中山間地域におけるスマート農業実演会に出席

ほ場条件不利地域におけるスマート農機低コスト利用実証コンソーシアム主催で2月15日（木）、御嵩町防災コミュニティセンター及びほ場で開催された標記実演会に全体で68名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 富田室長から「条件不利な中山間地域におけるスマート農業の取り組みを学び、参考にして頂きたい」との挨拶があった。

項目として、(1)中山間地域におけるスマート農業技術の活用方法について (2)直進キープ田植機等の機能紹介について (3)センシングドローンの撮影画像解析とその活用方法について、説明があった。

なお、(4)センシングドローンの操作 (5)自動操舵システム搭載トラクターによる耕起作業の実演は、雨天により中止となった。

◆ 現地支援会議の開催

農業会議主催で、2月15日(木)、下呂総合庁舎において11名が出席し「エゴマオイルの販売額拡大について」、2月29日(木)、瑞浪市役所において7名が出席し「きなあつ瑞浪の販売促進について」、標記会議を開催し、専門コンダクターとして、ジェック経営コンサルタント 山瀬氏、岐阜大学 李准教授、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

「エゴマオイルの販売額拡大について」は、①大手企業へ原料として販売、②販売形態の種類を増やす、③地元の下呂温泉旅館との連携等について、検討した。

「きなあつ瑞浪の販売促進について」は、①バーベキュー広場の効果、②粗利率の高い仕入れ、③ハム工場の直売所、④月ごとの販売データや経営データの把握等について、検討した。

◆ 行政書士業務研修会に出席

県行政書士会飛騨支部主催で2月16日(金)、高山市民文化会館で開催された標記研修会に全体で23名参加し、本会議から松浦係長が出席し、農地法第3条許可申請について、説明した。

◆ 地域計画の策定に関する検討委員会に出席

全国農業会議所主催で2月19日(月)、同所で開催された標記委員会に、全体で17名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「全国1,697委員会の取り組みのバラツキが大きい。本委員会の検討結果を踏まえ、今年度中に一定の方向を示したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)地域計画の策定で生じている課題への対応について、検討後、農林水産省経営政策課 日向課長がオブザーバー参加して意見交換をした。

◆ 試験成果検討会に出席

岐阜県農業技術センター、岐阜大学応用生物科学部主催で2月19日(月)、農業技術センターで開催された標記検討会に、全体で約100名参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

冒頭、農業技術センター 宮田所長から「担い手不足、気候変動、環境問題への意識等農業の生産環境は大きく変化している。本日は岐阜大学等外部機関とも連携し試験研究を行ってきた成果の発表であり、現場の農業生産技術革新の一助となることを期待している」、岐阜大学応用生物科学部 光永学部長から「岐阜県と教育連携を進めており、活発な意見交換を通じて、成果の普及、今後の農業生産の発展につなげたい」との主催者挨拶があった。

続く、成果発表では、作物1課題、花き2課題、果樹1課題、野菜3課題、病害虫1課題、土壌1課題について、成果の報告があった。

◆ 県稲作経営者会議青年部総会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で2月20日（火）、岐阜市・JAぎふアグリパーク鈴ヶ坂で開催された標記総会に、会員25名、来賓として、東海農政局岐阜県拠点 田縁総括農政推進官、県農産園芸課 吉田係長他全体で38名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議青年部 山田会長から「本日の総会は、令和6年度の活動計画及び今後2年間の役員決定等を議題としている。今年1年間の活動を皆で決めていくため、皆様からご意見等頂きたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和5年事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和6年事業計画並びに収支予算の決定について」議案第3号「令和6年会費の賦課徴収について」、議案第4号「令和6年役員改選について」協議し、議案第1号～3号は原案のとおり承認され、議案第4号の役員改選では、新会長に高橋正泰氏、新副会長に若松正憲氏、新理事に松久哲也氏、渡邊裕介氏、新監事に山口貴範氏、梶下将孝氏、新顧問に山田豊樹氏を選出し、副会長の岩出真弥氏、理事の杉江大輔氏、顧問の中島悠氏は留任した。



山田会長（中央）の挨拶



県稲作経営者会議青年部のメンバー

◆ 食味技術向上研修会(第6回米自慢大会)に出席

ギフライス、県稲作経営者会議青年部主催で2月20日（火）、岐阜市・JAぎふアグリパーク鈴ヶ坂で開催された標記研修会に県稲作経営者会議青年部会員（サポート会員含む）28名他、全体で40名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任、岩川

課員が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議青年部 高橋会長から「6回目となる今回は10名の方にエントリー頂いた。出品された米を試食し、自らの米作りの参考にして頂きたい」との挨拶があった。

続いて、米自慢大会にエントリーした同青年部会員10名から出品米のプレゼン、参加者による食べ比べ、採点后、三代目 小池精米店 店主 小池理雄氏から「全国の米の味を知る米屋から学ぶ『ぎふの(私の)お米の魅力』をどう伝えるか」と題して、講演があった。

最後に米自慢大会の結果発表を行い、最優秀プレゼン賞 (農) わごう 多和田 勝彦さん(大垣市)、食べ比べ評価第1位(優勝) ファンファーマーミング(有) 田口 雄基さん(中津川市)、第2位 (株) 藍川ファーム 清水 陽大さん(岐阜市)、第3位 (有) 三輪北農産 山口 貴範(岐阜市)への表彰が行われた。



食べ比べの様子



受賞された皆様

◆ 県園芸特産振興会設立60周年大会に出席

県園芸特産振興会・全農岐阜県本部主催で2月20日(火)、岐阜市・岐阜グランドホテルで開催された標記大会に、本会議から岩井会長が出席した。

◆ 雇用就農資金合同研修会並びに雇用就農者の育成強化に資する人材育成セミナー(研修会)・ファーマーズカフェ(交流会)の開催

農業会議主催で2月22日(木)、美濃市・みの観光ホテルで開催した標記研修会等に、経営者、研修指導者、雇用就農者等全体で57名参加し、本会議から堀口次長他3名が出席した。

冒頭、堀口次長から「雇用就農資金に取り組む経営体は、雇用し伸びていくトップの経営体である。更なる発展を目指して欲しい」との主催者挨拶をした。

最初の合同研修会では、本会議担当職員から(1)雇用就農資金のねらいと事業実施・労務管理の留意点について (2)雇用就農資金の手続き関係の詳細について、説明した。

続いて、経営者・研修指導者と雇用就農者の2つに分かれ、経営者・研修指導者を

対象には雇用就農者の育成強化に資する人材育成セミナー（研修会）、雇用就農者を対象にファーマーズカフェ（交流会）を開催した。

研修会は、SR アップ 21 静岡会 秋山登志子社労士から「農業経営における基本的な雇用管理」、(株)ノースエイム 宮村氏から「農業版人事評価制度導入による雇用の維持・拡大」と題して、人材が定着し、活躍するための話があった。

交流会では、5グループに分かれ、(株)ノースエイム 宮村氏から組織が社員に求める役割、人事評価やキャリアパスの話を聞き、現状や5年後のなりたい自分のスキルや役割をテーマに交流をした。



合同研修会に参加する経営者・雇用就農者



ファーマーズカフェで交流する雇用就農者

◆ 農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で2月26日（月）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で23名参加し、本県から坂祝町農業委員会事務局担当者、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 堀江農地・組織対策部長から「システムの利用促進及び機能改修内容について、ご意見を頂きたい。また、システムのログイン・更新率ともに向上しており、今後も一層の活用推進をして頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)利用促進に向けた課題と取り組み等について (2)農業委員会サポートシステムの改修等について、協議した。

◆ 求人アプリ・サイト活用研修会に出席

県農畜産公社主催で2月26日（月）、岐阜市・長良川国際会議場及びWeb形式併用で開催された標記研修会に、全体で20名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農畜産公社 川瀬センター長から「農業経営では雇用、人材確保が課題である。求人アプリ、サイトによる雇用が増えており、比較検討のうえ活用して頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)雇用の際に知っておくべき基礎知識について、説明、(2)求人アプリ・サイトについて、紹介があった。

◆ 農業の担い手育成セミナーに出席

県農畜産公社主催で2月27日（火）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川で開催された標記セミナーに全体で97名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農畜産公社 雨宮理事長から「本セミナーは、就農者、研修生、関係機関の交流を目的に開催した。講演、先輩就農者のメッセージから何か経営に資することを持ち帰って欲しい。フリータイムの交流では情報交換して欲しい」との主催者挨拶があった。

最初の基調講演では、ファームサイド(株) 代表取締役 佐川友彦氏から「経営改善で実現するこれからの農業経営」と題して、小さな経営改善の積み重ねによる成果の話があった。

続く、先輩農業者からのメッセージでは、(株) 下本農園 下本大吾氏から就農から6年の歩み、地域への感謝や地域発展、人材育成等の発表があった。

その後の交流会では、11の円卓に分かれ、名刺交換、情報交換がされた。

最後の情報提供では、東海農政局、JA 岐阜信連、県農業経営課、ぎふアグリチャレンジ支援センターから、担い手予算や制度資金、経営改善サポートについて、説明があった。

◆ 農林業就業支援連絡協議会及び林業雇用改善等推進会議に出席

岐阜労働局主催で2月28日（水）、岐阜市・同局金竜町庁舎で開催された標記会議に、全体で13名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、岐阜労働局職業安定部 武田部長から「本県の有効求人倍率は1.5倍超を続けているが、農林業は労働時間や労働環境等の課題も多い。関係機関が強く連携していきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農林業における雇用失業情勢・労働市場の現状について、岐阜労働局から説明があり、(2)農業分野における労働力確保に係る取組について、(3)林業分野における労働力確保・雇用管理改善に係る取組について、(4)農林業における人材育成の取組について、各機関・団体等から現状報告や情報提供を行った後、意見交換をした。

◆ 地域別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会の開催

農業会議、ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催でタブレットの活用を推進するリーダー的な役割を担う委員を養成するため、2月28日（水）、美濃市・みの観光ホテル、3月1日（金）、大垣市・大垣市情報工房、3月4日（月）、多治見市・セラミックパークMINOで開催した標記研修会に、農業委員・農地利用最適化推進委員、全国農業会議所担当者（1日のみ）農業委員会事務局職員他全体で142名参加し、本会議から富田事務局長他6名が出席した。

冒頭、農業会議からは、28日、4日は富田事務局長、1日は堀口次長、ぎふ農業委員会女性ネットワークからは、28日は熊崎副会長、1日は高田会長、4日は長江

委員が主催者挨拶をした。

続いて、3～5人毎のグループに分かれ、「タブレットを活用するには」をテーマに、活用状況や研修内容等の意見交換を行い、代表のグループから意見交換の内容を発表した。

その後、現地確認アプリ、ワンデスクシステム等タブレット操作に関する実践研修をし、最後に、質疑応答をした。



研修会の様子



タブレット操作実践研修の様子

◆ 雇用就農資金担当者会議に出席

全国農業会議所主催で2月29日（木）、Web形式で開催された標記委員会に、全体で95名参加し、本会議から堀口次長、梅村農の雇用専門員、岩川課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 橋本経営・人材対策部長から「令和6年度第1回募集要綱が決定したので共有を図りたい。被災農業者向け事業は各県から受入れ先などを情報提供頂いている。今後、石川県らとのマッチングをすすめていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度第1回の募集について (2)令和6年度以降の助成金交付スケジュールの変更について等、説明があり、協議した。

◆ 農地中間管理事業の推進に係る意見交換会に出席

東海農政局主催で2月29日（木）、Web形式で開催された標記交換会に、全体で35名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から「地域計画の策定はこれからが正念場であり、対応をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度予算等について、説明があり (2)令和5年度における農地中間管理事業の取組状況及び6年度の取組方針について、各県及び各県農地中間管理機構から報告があった後、(3)事務手続きの簡素化、関係機関との連携状況をテーマに意見交換をした。

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7月～8月(予定)	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10月～11月(予定)	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	募集期間	採 択 数		応 募 数	
		経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	R5. 3. 1～4. 4	7	7	7	7
第2回	R5. 7. 5～8. 8	14	17	14	18
第3回	R5. 10. 25～11. 30	20	24	20	24
計		41	48	41	49

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っています。また、6月には、重点市町村・JAと加入推進活動の打ち合わせ、10月には、進捗状況の確認を行い、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化しました。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名（下呂市1名）	3名（垂井町2名、下呂市1名）
5月	6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）	2名（池田町1名、高山市1名）
6月	0名	0名

7月	1名（下呂市1名）	0名
8月	2名（高山市2名）	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）
9月	1名（高山市1名）	2名（高山市2名）
10月	0名	2名（東白川村1名、高山市1名）
11月	1名（下呂市1名）	8名（下呂市1名、高山市7名）
12月	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）	1名（高山市1名）
1月	8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名）	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）
2月	8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名）	6名（高山市6名）
3月	0名	
累計	34名	30名

◎加入取り組み状況

2月15日、JAひだが開催した集合研修会において、職員に対して制度説明と加入推進活動、加入申込等の事務について、JA岐阜中央会と説明をした。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
3/15	岐阜県稲作経営者会議総会及び青年部研修会（都ホテル岐阜長良川）
3/19	第2回農地事務研究会（OKBふれあい会館・WEB併用）
4/8	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
4/15	常設審議委員会（NOSAI岐阜）
5/29	令和6年度全国農業委員会会長大会（東京都・文京シビックホール）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ご存知ですか!農地等の納税猶予制度(リーフ) (R05-52 A4判 121円)
- ・農業の従業員採用・育成マニュアル 改訂第6版 (R05-47 A4判 4,290円)
- ・農家の経営継承と納税猶予制度のあらまし 改訂第4版 (R05-46 A4判 440円)
- ・令和6年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R05-41 A4判 110円)
- ・農業委員会研修テキスト5 都市農地貸借法 (R05-42 A4判 770円)
- ・農地法の解説 改訂第4版 (R05-38 A5判 3,630円)
- ・2024年 農業員会手帳（農業委員用／農地利用最適化推進委員用）
(R05-25A/B ポケット判 680円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.16 (R05-40 A5判 770円)
- ・農業委員会研修テキスト4 生産緑地法 (R05-36 A4判 880円)

- ・集落営農の担い手確保と第三者継承 (R05-39 A5 判 880 円)
- ・増補 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて
 －基盤法等一部改正法施行を踏まえて－ (R05-41 A5 判 550 円)
- ・我が家の農地が地域の宝であり続けるために (R05-31 A4 判 770 円)
- ・地域計画 話し合いの手引(パンフ) (R05-34 A4 判 220 円)
- ・農家の経営簿記 (R05-33 A4 判 1,210 円)
- ・活用しよう！農地中間管理事業(リーフ) (R05-32 A4 判 99 円)
- ・農業経営を法人化しませんか！(リーフ) (R05-19 A4 判 99 円)

【農業共済からのお知らせ】

農業経営収入保険加入者の皆様へ

収入保険の継続手続き及び保険金の算定には青色申告関係書類が必要となります。申告手続きが終了次第、最寄りのノーサイ支所までご提出ください。

【必要となる書類】

◎個人経営の場合

- ・所得税及び復興特別所得税の確定申告書
- ・所得税青色申告決算書（農業所得用）
- ・所得税青色申告決算書（収入金額の内訳書）

※一般用の青色申告決算書で確定申告を行っている場合はそちらをご用意ください。

◎法人の場合

- ・法人税確定申告書_別表 1
- ・法人税確定申告書_別表 4
- ・損益計算書